

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730205

研究課題名(和文)寡占的状況における価格差別：構造モデルに依拠した実証分析

研究課題名(英文)Price Discrimination under Oligopoly: An Empirical Analysis Based on a Structural Model

研究代表者

安達 貴教 (Adachi, Takanori)

名古屋大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：50515153

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、製品差別化といった生じる不完全競争下において、価格差別を中心とする企業の価格戦略を理論的及び実証的な観点から分析することを主題とし、競争政策や消費者政策に対する含意を得ることを目的とした。主要な分析結果としては、寡占的状況や垂直的關係下にある価格戦略の新たな特徴付けを導出し、また、耐久財の延長保証に関する消費者行動の実態について、実証的な検討を行った。

研究成果の概要(英文)：This research project aimed to theoretically and empirically study firms' pricing strategy such price discrimination under imperfect competition arising from such factors as product differentiation, and to obtain implications that are useful for competition policy and consumer protection policy. The main outcomes include new theoretical characterizations of pricing strategy under oligopoly or in vertical relationships, and empirical findings on how demographic characteristics of consumers are related to their purchase decision on extended warranties for durable products.

研究分野：産業組織論、応用ミクロ経済学

キーワード：価格戦略 経済厚生 不完全競争 寡占 垂直的關係 競争政策

1. 研究開始当初の背景

後世の歴史家から「情報革命」と称されるであろう現代の情報技術の進展・普及に伴い、需要状況の即時的把握や購買履歴の蓄積などの情報を活用して、個別の財ごとの単一価格付けに基づく販売方法を越えた、より柔軟な価格設定の占める位置は今後の経済活動において、ますます高まっていくことが予想される。他方、企業を扱う経済分析においては多くの場合において、一つの財あるいはサービスを単一の単位価格で販売するという単純化がなされる。その想定を離れ、上述のようなより現実的状况における企業の多様な価格設定を分析することは、応用ミクロ経済学の一分野としての産業組織論において主要な位置を占めている。その関心は主として、経済行動を描写する理論的な観点から、(1) 市場環境との関連で価格付けのあり方がどのように特徴付けられるか、そして、(2) それが生産者に与える帰結は如何なるものか、というものである。しかし、一般に不完全競争下における価格戦略の問題においては、例えば、寡占的状况における第3種価格差別が生産者にもたらす影響は、理論的な観点からの整理が未だ十分でなく、またそのため、経済理論に基づいた実証的知見の蓄積もあまりなされていない。このような状況に対し、寡占的状况や垂直的關係を明示的に念頭に置いて理論分析と実証分析を展開することは、より包括的に価格戦略の現実的理解に資し、また、競争政策や消費者政策に対する含意につながるものと期待される。

2. 研究の目的

上述の実態経済及び学術的状况に鑑み、本研究においては、寡占的状况を念頭に置き、企業が取りうる価格戦略を、それが経済全体として望ましい効果を持ちうるのか(経済厚生を上昇させるか)という点を中心にして、企業と消費者の行動を描写する経済理論の構造モデルに依拠して、理論的及び実証的な分析と検討を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究の中心的課題は、寡占的状况を踏まえた価格差別の厚生的帰結を理論的かつ実証的に分析することである。そのため、平成24年度においては、データ分析等の基礎的作業を中心としながら、理論的な分析も進め、平成25年度以降において、分析結果をまとめて論文原稿とし、各種学会やセミナー等で研究報告活動を通じて、改稿作業を行なっていくことを予定した。そして最終的に、平成26年度中を目処に国際学術雑誌に投稿し、平成27年度以降の受理を目指して、論文の改訂作業を進めることを狙った。同時に、企業の戦略的相互依存を実証的に扱う本研究を足がかりにして、実証的にはまだ明らかではない興味深い話題を扱っていくための準備も進めていくことも企図した。

4. 研究成果

まず研究初年度である平成24年度においては、実証的な分析のための準備を進めると同時に、理論的な研究において、幾つかの成果を上げた。より具体的には、共著研究論文“Complementing Cournot’s Analysis of Complements: Unidirectional Complementarity and Mergers”を執筆、査読制の英文学術雑誌に公刊が受理された。また同時に、本研究課題と関連する研究として、以前から行っている研究を取りまとめた論文として、寡占的な価格差別戦略の経済厚生に与える影響を理論的に分析した共著研究論文“The Welfare Effects of the Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly”、及び、本研究課題の実証的手法である構造推定に関わる共著研究論文“Estimating a Cooperative Game of Bargaining: The Case of Government Formation”について、更なる改訂が行われ、査読制の英文学術雑誌への投稿がなされた。また、本研究課題に関わる活動の一環として、「価格戦略研究会」を全4回主催した(平成24年4、5、7、11月)。関東地区、関西地区、中京地区の研究者が毎回平均10名前後集い、産業組織論における研究成果を共有する場となった。

続く平成25年度においては、理論的及び実証的な研究において幾つかの成果を上げると同時に、実証的な分析を進展させた。より具体的には、価格差別と経済厚生との関係に関して既存研究に比して新たな特徴付けを示した上記論文“The Welfare Effects of the Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly”、“Estimating a Cooperative Game of Bargaining: The Case of Government Formation”及び、垂直的關係における価格戦略に関して、新たな概念に基づく特徴付けを示した理論研究である“Double Marginalization and Cost Pass-Through: Weyl-Fabinger and Cowan Meet Spengler and Bresnahan-Reiss”といった共著論文が、査読制の英文学術雑誌に採択された。同時に、実証産業組織論における構造推定の手法に深く関わる研究として、共著論文“Do Voters Consider All Candidates? The Case of Proportional Representation”の執筆を進め、幾つかの学会において、この内容に関わる研究報告を行った。

そして研究最終年度である平成26年度においては、理論的な研究と実証的な研究において新たな成果を得、更に分析を進展させた。より具体的には、共著論文“Cost Pass-Through and Inverse Demand Curvature in Vertical Relationships with Upstream and Downstream Competition”が査読制の英文学術雑誌に受理された。また、“Does Gender Matter in Insurance Purchase Decisions? The Case of Extended

Warranties for Electronic Products”と題する実証的な内容の単著論文、及び“The Welfare Effects of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination when Own and Cross Price Elasticities Are Constant”と題する共著論文を執筆し、それぞれ幾つかの学会や研究会において報告を行った。

上述のように、申請時の「研究の目的」とはやや異なった形であるが、寡占の状況や垂直的關係における価格戦略に関するより包括的な理解に向けて、産業組織論的な観点から、一定の学術的成果を上げることが出来た。公刊された成果については、理論的な内容に基づくものがより大きなウェイトを占めることになったが、実証的な内容を伴う研究については、研究代表者の今後の研究に関連するものとして引き継がれ、最終的な公刊が期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

(1) Adachi T, Ebina T, “Double Marginalization and Cost Pass-Through: Weyl-Fabinger and Cowan Meet Spengler and Bresnahan-Reiss”, *Economics Letters*, 査読有, Vol. 122, No. 2, 2014, pp. 170-175.

(2) Adachi T, Ebina T, “Complementing Cournot’s Analysis of Complements: Unidirectional Complementarity and Mergers”, *Journal of Economics*, 査読有, Vol. 111, No. 3, 2014, pp. 239-261.

(3) Adachi T, Hizen Y, “Political Accountability, Electoral Control, and Media Bias”, *Japanese Economic Review*, 査読有, Vol. 65, No. 3, 2014, pp. 316-343.

(4) Adachi T, Matsushima N, “The Welfare Effects of Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly”, *Economic Inquiry*, 査読有, Vol. 52, No. 3, 2014, pp. 1231-1244.

(5) Mitsutsune M, Adachi T, “Estimating Noncooperative and Cooperative Models of Bargaining: An Empirical Comparison”, *Empirical Economics*, 査読有, Vol. 47, No. 2, 2014, pp. 669-693.

(6) Adachi T, Ebina T, “Cost Pass-Through and Inverse Demand Curvature in Vertical Relationships with Upstream and Downstream Competition”, *Economics Letters*, 査読有, Vol. 124, No. 3, 2014, pp.465-468.

[学会発表](計9件)

(1) 安達貴教, “Voter Delegation and the Media: The Case of Proportional Representation”, Kyoto Summer Workshop on Applied Economics, 2012年8月5日, 京都大学.

(2) Adachi T, “Complementing Cournot’s Analysis of Complements: Unidirectional Complementarity and Mergers”, 25th Freiburg-Nagoya Joint Seminar, 2012年9月16日, 名古屋大学.

(3) 安達貴教, “構造推定: 政治現象理解のための一手法”, 日本選挙学会・総会, 2013年5月18日, 京都大学.

(4) 安達貴教, “投票行動研究への産業組織論的アプローチ”, 日本経済学会・秋季大会, 2013年9月14日, 神奈川大学.

(5) Adachi T, “The Welfare Effects of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination when Own and Cross Price Elasticities Are Constants”, European Association for Research in Industrial Economics, 2014年8月30日, ボッコローニ大学(イタリア).

(6) 安達貴教, “パーソナル・コンピュータの延長保証購入における性差に関する実証分析”, 電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会, 2014年9月8日, 中京大学.

(7) 安達貴教, “The Welfare Effects of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination when Own and Cross Price Elasticities Are Constants”, 日本応用経済学会, 2014年11月16日, 中央大学八王子キャンパス.

(8) 安達貴教, “Does Gender Matter in Insurance Purchase Decisions? The Case of Extended Warranties for Electronic Products”, 日本マーケティング・サイエンス学会, 2014年11月29日, 筑波大学茗荷谷キャンパス.

(9) 安達貴教, “The Welfare Effects of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination when Own and Cross Price Elasticities Are Constants”, 南山大学経営研究センター・ワークショップ「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」, 2015年1月25日, 南山大学.

[図書](計0件)

[産業財産権]
出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:

番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/~adachi.t/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安達 貴教（ADACHI Takanori）

研究者番号：50515153

(2) 研究分担者

（ ）

研究者番号：

(3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：